

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	公有財産管理事業					事務事業コード	01801
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541									
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則			
めざす 目的成果	公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。									
事業内容	普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。 公共施設の耐震化、大規模修繕、建替え等の方針検討を行う。 ファシリティマネジメントを導入し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する。 公共施設等総合管理計画に付随する計画類を策定する。									
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・民間の専門技術や知識を活用することで、より経済的、効果的になる業務については、民間に委託して実施する。 ・公共施設等総合管理計画に付随する計画の策定に当たっては、市民・有識者を含む審議会で検討を行う。									

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・普通財産の未利用地の管理(除草等) ・普通財産(土地・建物)の貸付 ・公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を作成 ・公共施設等総合管理計画検討委員会を開催し、個別施設計画の内容の一部を検討 ・旧憩いの湯の建物を解体							
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		8,536		4,052		132,139		
	財源内訳	[イ]国庫支出金	0		0		0		
		[ロ]県支出金	0		0		0		
		[ハ]地方債	0		0		126,900		
		[ニ]その他	0		0		0		
		[ホ]一般財源	8,536		4,052		5,239		
	b 人件費		8,061		8,794		8,794		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		16,597		12,846		140,933			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.20 人		1.20 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		・報酬 56千円 ・報償費 671千円 ・旅費 51千円 ・需用費 282千円 ・役務費 2,194千円		・委託料 1,869千円 ・使用料及び賃借料 73千円 ・工事請負費 126,943千円 ・負担金、補助及び交付金 0千円 ・補償、補填及び賠償金 0千円					
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	41,849 (41,849)	41,849 (—)	41,849 (—)	H	32	年度
	②	公共施設等総合管理計画庁内検討委員会の開催回数	回	5 (0)	2 (—)	2 (—)	H	32	年度
成 果	①	普通財産の活用面積(貸付・売却)	㎡	6,420 (6,640)	6,420 (—)	6,420 (—)	H	32	年度
	②	ファシリティ・マネジメントによる増収・費用縮減額の合計	千円	78,617 (77,830)	80,000 (—)	85,000 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・普通財産の未利用地は、行政による利用を検討した上で、賃付などの予定がない土地については、可能な限り売却等の処分を進め、そこから生じる収益で財政の健全化に寄与できるようにする必要がある。 ・公共施設等総合管理計画検討委員会等を活用し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を実現し、今ある施設を上手に使い、コストの縮減が求められている。また公共施設等総合管理計画に従い、改修工事を計画的かつ予防的に実施することにより、サービスが過不足なく安全に市民に提供できるようにする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 ・活動指標である公有財産の管理は、雪庇除去などを実施した。公共施設等総合管理計画庁内検討委員会は開催できなかったが、公共施設等総合管理計画検討委員会を1回開催し、個別施設計画の内容について意見をいただくなど、現在の取組状況の総括とすることができた。 ・成果指標では、普通財産の敷地を工事の作業場所等として貸し付けた。また、費用縮減額では、PPSの縮減効果額が一部不明であるが、概ね想定どおりの効果をあげることができた。また、土地の利活用の可能性を高めるため、旧憩いの湯の建物を解体した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 留意した点について記入 思いやり：ノーマリゼーションの視点から公共施設の管理を推進した。 参加と協働：公共施設の将来の姿について、市民とともに考えるよう努めた。 経営的な視点：公共施設のコストについて、財政状況に見合った構造となるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・ファシリティマネジメントの取組によって具体的な効果を挙げるため、業務改善とコスト縮減を両立させる視点から、取組を進めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期： ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期： ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期： ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期： ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期： H 29 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期： H 29 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期： H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期： H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期： H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期： H 年度) ☐ その他 (実施時期： H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
・公共施設等総合管理計画に従い、公共施設の耐震化を引き続き推進する。 ・公共施設等総合管理計画の個別具体的な部分について、あさかFMアクションプラン(仮称)の策定を進める。 ・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、旧猪苗代湖自然の家の解体や公共施設維持管理コストの縮減を実施する。 ・施設の維持管理の多くを占める委託費について、仕様の標準化とコスト縮減を目的とし、委託標準仕様書の策定を行う。				